

(別紙様式2)

# 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 茨城県  
農 業 委 員 会 名 : 牛久市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	537	804				1,340
経営耕地面積	318	403	376	27		721
遊休農地面積	26	102				128
農地台帳面積	650	1,276	1,276			1,926

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	688
自給的農家数	277
販売農家数	411
主業農家数	91
準主業農家数	79
副業的農家数	241

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	985
女性	440
40代以下	87

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	82
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	6
農業参入法人	12
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和5年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	11
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	3

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,340ha	315.5ha	23.54%
課 題	農業者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。特に岡田・奥野地区は、担い手が耕作する農地が分散し作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
348ha	348ha	32ha	100%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・通年 窓口での相談受付、リーフレットの設置 ・7月 リーフレット等を利用した農地中間管理事業による利用権設定の制度等の周知 ・1月 農業委員会だよりでの広報活動 ・1月～3月 担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動
活動実績	・7月 農地中間管理機構のチラシ、ストップヤミ耕作のチラシを全農家へ郵送 ・1月 農業委員会だより(全農家へ郵送)を通しての広報活動 ・年間を通して、担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動 ・年間を通して、窓口や電話で相談受付

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できた。
活動に対する評価	郵送したチラシを見た農家からの問い合わせ多数あり。 今後も、農業政策課とともに規模拡大意向農業者への集積を進めていく。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規就農のための初期投資に係る経費の負担が重い。 新規就農者のほとんどは、利用権設定での農地取得がほとんどである。 耕作可能な農地の確保が課題。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.6ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者には、普及センター等と連携し、就農相談から経営定着の段階まで支援する。 農地の取得に関しては、年間を通して担当部署と連携した相談業務を行う。
活動実績	農業政策課とともに、規模拡大意向農業者への集積を優先した。 新規就農相談者には、市農業政策課と連携し、農地の確保から経営定着の段階までの説明を行っている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数は0名であり、目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	新規就農相談者には、市農業政策課と連携し、農地の確保から経営定着の段階までの説明を行っている。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,468ha	128ha	8.72%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、農地を管理できない世帯が多い。耕作放棄地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、速やかな所有者への指導とともに、一時的な解消とならないよう導入作物の提示などを併せて行う必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.3ha	1.1ha	85%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	18人		7月～9月	9月～10月	
		調査方法	・管内全域を調査区域とし担当の農業委員及び事務局職員で一斉に実施する。遊休農地化している場合は、当該農地の状況を地図及び写真等に記録する。 ・農地所有者等に現地調査結果を通知し、農地の適正な利用を指導するとともに、今後の農地利用についての意向調査を実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月 調査結果取りまとめ時期:11～12月				
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		18人	8月～9月		8月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月	調査結果取りまとめ時期 10月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 948筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆		
		調査面積: 70ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha		
	その他の活動	・農地所有者等に農地の適正な利用を指導するとともに、今後の農地利用についての意向調査を実施した。 ・農地が集団的に利用されている地域等、周辺農業に及ぼす影響が大きい農地から指導した。農地の利用意向調査を通して、農地の貸借意向情報の収集を図り、遊休農地解消に向けての活用を図った。				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値には達しなかったが、引き続き農地中間管理機構等を活用し、遊休農地の解消に努めていく。
活動に対する評価	調査の精度をさらに向上させることを目的に、タブレットを用いた調査を導入した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,340ha	0ha
課 題	遊休農地の増加に伴い、残土等の不法投棄の増加が懸念される。新たな違反転用の発生防止に向けた取り組みとして、農地パトロール等による重点的な監視活動の徹底、違反転用者に対して農地法に関する理解の促進の必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.05ha	0.05ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・毎月2回の農地パトロールの実施 ・牛久市ホームページや農業委員会だより、リーフレット等を活用して、農地所有者に周知徹底を図る。 ・違反転用者への是正指導を行う。
活動実績	新たな違反転用の発生防止に向けた取り組みとして、農地パトロール等による重点的な監視活動を徹底した。また市内全農家へ違反転用についてのリーフレットを郵送し周知徹底した。今年度新たに発生した違反転用(1筆)については是正指導を行い、現在是正中。
活動に対する評価	月2回の農地パトロールにより、新たな違反転用は発生していない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24件、うち許可 24件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地現地調査 年12回			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	定例総会 年12回開催			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の閲覧、市ホームページでの公開			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 48件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地現地調査 年12回			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	定例総会 年12回開催			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の閲覧、市ホームページでの公開			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	5法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	2法人
	提出しなかった理由	失念していたため
	対応方針	督促中
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 377 件 公表時期 令和3年5月
		情報の提供方法: 広報誌、HP、窓口
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 24件 取りまとめ時期 通年
		情報の提供方法: 総会議事録
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,926ha
		データ更新: 年1回
		公表: 窓口にて閲覧
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉
----------------	-------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉
--------------------	-------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局で常時閲覧可

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した  
意見の概要

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所によるインターネット公表  
事務局で常時閲覧可